

# 「満洲国」における豊満水力発電所の建設と戦後の再建

なん りゅう ずい  
南 龍 瑞

はじめに

- I 「満洲国」による豊満発電所の建設
  - II 戦後混乱期における豊満発電所
  - III 新中国による豊満発電所の再建
- むすび

## はじめに

日本の満洲経営については、さまざまな研究成果が生まれている。そのなかでいくつかの先行研究が、当研究の関連性からみて注目に値する [原 1972 ; 山本 1993 ; 2003 ; Myers 1996 ; 江夏 2005]。満洲経営がもっている侵略的側面と開発的側面については、松本俊郎の研究が優れている [松本 1988]。近年、植民地経営と戦後中国東北地域の再建とを、関連づけて研究する新たな動きも現れている [松本 2000 ; 飯塚 2003 ; 峰 2006]。松本 (2000) は、戦後中国の鉄鋼の「都」と呼ばれる鞍山を対象として、植民地遺産と東北経済の再建との相関関係を検証しようと試みた。同書は、ソ連軍と国民党ならびに共産党など諸勢力が拮抗するなかで、東北経済の復興と再建に、日本人技術者がどのようにかかわったか、そして「満洲製鉄」が残した巨大設備が、どのように扱われたかという問題を詳細に明らかにした。飯塚 (2003) は満鉄による撫順炭鉱におけるオイルシェールの開発と戦後東北の人造石油産業との関連を、峰 (2006) は満洲における化学工業の開発と新中国への継

承を、それぞれ点と面から実証した。当研究にあたり、松本 (2000) らの先行研究からは多大な啓示を受けた。

電力業についていえば、堀 (1987) が優れている。堀 (1987) は「満洲国」における電気事業が、経済統制政策を実施するなかで、どのようにして、「満洲電業」によって統合されたかを詳細に究明した。また、堀 (1987) は「満洲国」が重工業化政策を遂行する過程において、電力業が急速に膨張した要因をもあわせて分析した。しかし、堀 (1987) においては、豊満水力発電所<sup>(注1)</sup>の開発など、個別事業については、具体的に解明していない。個別水力発電所に対する研究は、広瀬 (2003) が挙げられる。広瀬 (2003) は水豊ダム建設にともなう用地買収、労働問題を重点的に取り上げている。ダム建設の負の側面を浮き彫りにした論稿である。

豊満水力発電所建設は、「満洲国」における産業開発5カ年計画の重点プロジェクトであり、当時の総務庁長官星野直樹はこれを「満洲建国のモニュメント」と称した。豊満発電所は東北初の水力発電所で、戦後東北電力の半分を占める主力発電所であった。本稿においては、豊満水力発電所を事例研究の対象として取り上げて、日本の満洲経営がもっている二面性 (侵略的側面と開発的側面) を検証し、更に戦後東北地域の支配と再建をめぐる諸勢力 (ソ連軍、国民党と共産党) が拮抗するなかで、豊満発電所が

どのように扱われたか、また東北政権を勝ち取った共産党が豊満発電所の再建にどのように取り組んだかという問題を明らかにしたい。このような事例研究を通して、植民地遺産と東北経済の再建との関連性を探求してみたい。

## I 「満洲国」による豊満発電所の建設

東北の松花江流域<sup>(注2)</sup>は、川の勾配が緩やかでかつ降水が夏に集中しているため、過去この地域では水害が多発した。「満洲国」が成立してから当局は治水利水の対策を講じ始めた。1933年、「満洲国」国道局第2技術処は治水科及び利水科を中心に全満の河川調査を開始した。1934年には臨時産業調査局が、水力発電を重点事項として、松花江などの水源調査を実施した[満洲国史編纂刊行会 1971, 1062]。1936年12月28日、「満洲国」は国務院に水力電気建設局を設置し、第2松花江水力発電所の建設に関する事項を担当させた。水力電気建設局には総務処、工務処の2処を置き、工務処が水力発電施設建設の技術に関する事項を掌り、工事事務所<sup>(注3)</sup>を附置して、水力発電施設の工事に関する事項を担当させた[満洲国国務院総務庁 1936]。慎重な調査を経て吉林市の南東24キロメートルに位置している豊満<sup>(注4)</sup>がダム建設地と決定された。1937年年初から、水力電気建設局は国道局などの調査結果をもとに、さらに豊満ダム建設予定地区をボーリング調査し施工計画をたてた[満洲国通信社記者 1943, 29-31]。

1936年に立案した満洲産業開発5カ年計画<sup>(注5)</sup>は、1937年から実施に移した。この5カ年計画の目玉は鉄鋼の大幅な増産である。具体的にみると、1936年の鋼(塊)、銑、鉄の生産

能力はそれぞれ58万トン、85万トン、270万トンであったが、5カ年計画はこれらをそれぞれ185万トン、253万トン、805万トンに増加することを目標とした。鉄鋼増産にともなう石炭需要の増加を勘案して、電力開発においては「水主火従」の方針をとった。産業開発5カ年計画は、電気事業に関して、1936年現在有する火力発電設備45万9000キロワットを、5カ年後発電設備総計140万5000キロワットに整備するとした。新たに増設する94万6000キロワット電力の内訳は、水力59万キロワット、火力35万6000キロワットであった[満鉄調査部 1937, 5-6]。水力発電施設は、鴨緑江の水豊発電所(朝鮮と「満洲国」の共同事業であったが実質上朝鮮側が行った)と第2松花江(豊満)発電所の2カ所が計画された。うち第2松花江発電所は最初20万キロワットの設備能力を計画した。

1937年7月に、日中戦争が勃発して軍需が急速に増えると、産業開発5カ年計画は、鉦工業部門を中心に大幅に拡大された。例えば、電力部門は、当初計画の設備能力140万5000キロワットが、257万キロワット(うち水力発電224万キロワット)へと増加された。第2松花江水力発電所は、設備能力を当初の目標20万キロワットから、70万キロワットに増加された[満鉄調査部 1938, 70, 74]。豊満発電所はその重要度がさらに高められ、「満洲国」は総力を挙げてその建設に取り組んだ。

豊満ダム建設の主要目的は、(1)松花江の洪水の完全除去、(2)発電設備70万キロワット(1期56万キロワット、2期14万キロワット)を設置し、年間発生電力量30億キロワット時、(3)下流広野17万ヘクタールの開田灌漑、これにより産米年間300万石の増産、(4)飲料水、工業用

水などの水資源確保、(5) 松花江の水面増高による河川運航への寄与、とされた。豊満ダム設計の指導者は本間徳雄<sup>(注6)</sup>であった。豊満ダムの建設は、水力電気建設局の直轄で実施した。1937年4月から鉄道、道路、橋梁などの基盤整備及び住宅街の建設が行われ、40年6月にはほぼ終了された〔豊満発電廠志編輯室 1988a, 3-51, 3-52〕。

1937年10月25日、豊満ダムの第1期締め切り工事が始まった。11月5日に、水力電気建設局吉林工事事務所は「満洲国」総理大臣張景恵らの出席のもとで堰堤工事の起工式を挙行した。起工式では右岸の堰堤基礎の掘削が開始された〔豊満発電廠志編輯室 1988b, 12-3〕。ダムのコンクリート打設は、1942年ピークに達した。コンクリート混合工場を昼夜にわたってフル稼働させ、年産コンクリート50万9000立方メートルの最高記録を達成した。1942年以降、戦争が拡大するなかで、軍需が急増し電力供給もより多く求められるようになった。水力電気建設局は、ダムの水位を高めるためにダムの接水面ブロックのコンクリート打設作業を一方的に行うと同時に、ダムに設置された排水渠を次々と閉鎖した。こうして、ダムの湛水が始められ水位は海拔230.5メートルにまで上昇し、豊満貯水池が形成された。1945年になると、戦況はますます日本に不利になり、アメリカの飛行機が度々東北に進入したため、豊満地区では夜間灯火管制が実施され、工事の進行が困難になった。1945年8月15日、終戦時にダムのコンクリート打設量は、171万9000立方メートルとなり、総計画打設量194万立方メートルの89パーセントに達した〔豊満発電廠志編輯室 1988a, 3-25, 3-26；Myers 1996, 158〕。

発電所の建設は東亜土木企業株式会社が請負った。1938年7月から建物の基礎工事が始まり、右岸側に1号水車の基礎を、そして左岸に向かって2,3,4号の順に開削していった。1939年12月に、発電所建物のメイン柱、梁と屋根の工事が始まり、1940年10月から1941年3月までにはアメリカ・ウェスチングハウス社製の250トンクレーン2基が据え付けられ、1942年10月には発電所建築が竣工した〔豊満発電廠志編輯室 1988a, 3-26〕。1940年4月から、世界各国に発注した発電施設が次々と豊満に到着し、発電所内に設置された。豊満発電所の発電施設の据え付け状況については、表1を参照されたい。「満洲国」最初の水力発電所は、5年余りの年月を経て、ついに計画どおりに発電することになった。1943年3月20日、所内用発電機による発電で豊満神社への献灯式が行われ、つづいて、主発電機の試運転が開始された。5月15日には、主発電機の盛大な発電式が挙行された〔満洲国史編纂刊行会 1971, 1076〕。

終戦時、豊満発電所は28万キロワットの発電容量をもっており、また2台の発電機も設置中であった。「満洲国」時期、豊満水力発電所はのべ14億9500万キロワット時の電力を生産した〔豊満発電廠志編輯室 1988a, 3-31, 3-32〕。東北の電力生産における豊満発電所の貢献度は、以下のデータと参照してみると明確である。終戦直前、東北地域は170万8000キロワット（うち水力61万9000キロワット）の発電施設を有しており、1944年4月から45年3月までの間、のべ44億8000万キロワット時の電力を生産した〔東北行営経済委員会 1945, 5；李 1983, 135〕。松花江流域の治水利水などの総合効果をあわせて考慮した場合、豊満ダム建設の意義はさらに大き

表1 豊満発電所プラントの据え付け並びに撤去一括表

時期	項目	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	
満洲国時期 (1945年前)	水車	国	日本	スイス	ドイツ	ドイツ		日本	日本	
		メーカー	日立製作所	エッシャー・ウイス社	フォイト社	フォイト社		日立製作所	日立製作所	
		最大出力	8.5万kw/台	8.5万kw/台	8.5万kw/台	8.5万kw/台		8.5万kw/台	8.5万kw/台	
	発電機	国	アメリカ	アメリカ	ドイツ	ドイツ		日本	日本	
		メーカー	ウェスチングハウス社	ウェスチングハウス社	A.E.G社	A.E.G社		日立製作所	日立製作所	
発電容量		6.5万kw/台	6.5万kw/台	6.5万kw/台	6.5万kw/台		7万kw/台	7万kw/台		
	発電開始	1943.3.25	1944.6.22	1945据え付け中	1943.5.13		1944.12.25	1945据え付け中		
ソ連軍に備 (1945年)	水車		スイス	ドイツ		ドイツ		日本	日本	
	発電機		アメリカ	ドイツ		ドイツ	アメリカ	日本	日本	
共産党時期 (1953-1960)	水車	国	日本	スイス	ソ連	ドイツ	ソ連	スイス	ソ連	ソ連
		メーカー	日立製作所	エッシャー・ウイス社	スターリン金属工廠	フォイト社	スターリン金属工廠	エッシャー・ウイス社	スターリン金属工廠	スターリン金属工廠
		最大出力	8.5万kw/台	8.5万kw/台	8.5万kw/台	8.5万kw/台	8.5万kw/台	8.5万kw/台	8.5万kw/台	8.5万kw/台
	国	アメリカ	ソ連	ドイツ+中国	ドイツ	ソ連	ソ連	ソ連	ソ連	発電機
		メーカー	ウェスチングハウス社	キロフ電力工廠	ハルビン電機工廠	A.E.G社	キロフ電力工廠	キロフ電力工廠	キロフ電力工廠	キロフ電力工廠
発電容量		6.5万kw/台	7.25万kw/台	6.0万kw/台	6.5万kw/台	7.25万kw/台	7.25万kw/台	7.25万kw/台	7.25万kw/台	
	発電開始	1943.3.25	1955.3	1960.5	1943.5.13	1956.8	1954.9	1953.7	1953.4	

(出所) 豊満発電廠志編輯室編 (1988a, 3-49) の「水車発電機据付一括表」、吉林省地方志編纂委員会 (1995, 184) の表18「豊満発電廠水車設備表」表19「豊満発電廠水車発電機設備表」を参照して筆者作成。

- (注) (1) 5号、6号発電機は倉庫に保管され設置待ちの状態です連軍によって搬出された。そのうち6号機はアメリカ・ウェスチングハウス社製で、5号機はドイツA.E.G社製であるが、部品が半分紛失した。
- (2) 5号水車はドイツ・フォイト社製で、現場の5号位置に置かれて据え付け待ち状態だったが、ソ連軍により押収された。
- (3) ソ連軍はまず据え付け中の8号、3号発電機と水車を撤去し、続いて運転中の2号、7号発電機と水車を撤去した。倉庫に保管された米国製6号発電機、部品が揃っていなかったドイツ製5号発電機及び現場の5号プラント位置に置いてあったドイツ製水車もソ連軍により搬出された。
- (4) 「満洲国」はスイスのエッシャー・ウイス社に水車を3台発注した。戦争で納品が遅れた2台が、1949年豊満に到着するとそれぞれ2号、6号プラントの位置に据え付けられた。
- (5) 3号発電機は発電所内に残されていたドイツの発電機部品を集め、不足する部品は中国ハルビン電機工廠が入替えて、製造した複合品である。
- (6) 所内用プラントの据え付け状況はこの表では省略する。

い。しかし、豊満発電所の建設は、「満洲国」経済の急速な膨張によるインフレの影響で、建設費が予想をはるかに超えた。その額は当初の予算額1億元から2億5000万元に到達した（表2を参照）。

表2 「満洲国」時期豊満ダム及び発電所の建設予算表

項目	金額	1938年の予算 (万元)	1945年変更後の 予算 (万元)
土木工事		3,800	10,000
電気工事		3,000	4,500
施工設備、機械		500	1,300
ダム用地と補償金		500	800
賃金と事務費		650	1,600
雑費		500	4,400
利息		1,000	2,400
総額		10,000	25,000

(出所) 吉林市地方志編纂委員会 (1995, 48-49), 經濟部金融司・満洲中央銀行資金統制課 (1942), 經濟部金融司・満洲中央銀行資金統制課 (1942)。

- (注) (1) 1937年水力電気建設局が計上した予算額は6740万元であったが、発電容量が増加されるなどの原因で、38年ダム建設予算は1億元に修正された。予算計上には円元が混在するが、日本と「満洲国」との間に、1935年円元パーが実現されたため、建設費用を把握する上では支障がない。当表は便宜上元に統一した。
- (2) 戦争の拡大で、インフレが急進し、予算は数回見直しされ、1945年に2億5000万元となった。
- (3) 人件費、用地と賠償金の予算額に占める割合は僅か6.4%と2.8%である。
- (4) 1945年までに、実際に投入された工事費は2億3700万元であった。
- (5) 1937~41年度、豊満発電所は既に社債、借入金などにより建設資金を1億1700万元調達した。

豊満発電所の建設は「満洲国」の国家プロジェクトであり、水力電気建設局の傘下で数多い企業が当プロジェクトに携わった。工事関係業者及び設備関係の詳細については、表3を参照されたい。当時、ダム建設に加わった技術者は、日本の大同電力から招聘された者が多く、また朝鮮長津江水電会社と「満洲国」国道局から招

聘された土木技術者も少なくなかった。日本人技術者と朝鮮人技術者は合わせて約500人いて、そのほかハルビン<sup>ハルビン</sup>工業大学、吉林、瀋陽の工業学校を卒業した中国人も50~60人いた。技能工はおもに日本人と朝鮮人で、一部の中国人もいた。しかし、肉体労働者<sup>(注7)</sup>は、ほとんど山東、河北と上海など満洲以外の地域から召集してきたが、1940年にその人数は最多の1万8000人に達した〔豊満発電廠志編輯室 1988a, 2-1, 3-19〕。工事現場には通州事変<sup>(注8)</sup>の捕虜兵、吉林監獄の軽犯囚人までが人夫として投入され、1943年になるとさらに国民勤労奉公隊の出動を得て工事を進めた。また、ハルビンを中心とする地域に居住する白系ロシア人100余名が、警備員や技能工として雇用された〔内田 1979, 47-48〕。

豊満ダム建設における侵略的側面はあまりにも大きく、ダム建設の開発的側面だけ取り上げて済ますのは偏りすぎる。発電所建設のために中国人が払った犠牲に論及することは、日本の満洲経営の性格を把握するうえで、避けて通ることができない課題である。豊満ダムを建設する期間中、少なくとも1000人を越える死者が出たと伝えられている<sup>(注9)</sup>。では、なぜこのように、大勢の死者を出したのか。当時豊満ダム現場で電気関係の仕事をした王廣良によると、伝染病による死者が一番多かったそうである。労働者達の住む環境があまりにも非衛生的であったため、チフスなどの伝染病が発生し、管理当局の怠慢で病気が広がり、多くの死者を出した。また、当時1万人以上の労働者達が働く現場の診療所には医者1人と看護婦1人しかおらず、何の医薬品も設備も備えていなかった。何の病気であれ、患者が診察に来ると、医者は、一様にモルヒネを打つだけで済ませた。2番目に多

表3 松花江水力電気第一発電所（吉林）工事関係業者一覧表（順不同）

納入者	主要機械器具
三菱商事株式会社	水車発電機, 配電盤, 土運台車
三井物産	12トン機関車, 起重機
大倉商事	コンクリート混合機, 振動器
福昌公司	特許利根式試錘機, 特許利根式グラウチングマシン, ヤンマーディーゼルエンジン, 東京衝器セメント試験機, 工作機
富士電機工場	二百回線自動交換機一式
浅野物産株式会社	キニヨンポンプ
高田商会	山田式ガス輪及び重油機関車, 電気計器, 空気鑿岩機, エタニットパイプ
泰明商会	重油機関車
中村商会	鑿岩機
満洲進和商会	電動機直結捲揚機, コンクリートタワー, 鑿岩機及び中空鋼
原田商事株式会社	百馬力空気圧縮機, 椿本製ローラチェン及び中空鋼
天野商店	水門付属品, 鶴嘴, 蛇籠
大同洋灰	セメント
大内組	松花江堰堤工所用戌号官舎新築工事
星野組	独身寮新築工事
長谷川組	甲号其他官舎新築
吉川組	黄旗屯站小豊満間軌道敷設工事
渋谷組	機械工場新築工事
須田商会	工程事務所其他暖房給排水衛生措置工事
神谷組	堰堤大屯間第二区軌道敷設工事
同上	豊満橋築造工事
同上	骨材置場築造工事
同上	コンクリート混合工場築造工事
同上	選別済骨材貯蔵所築造工事
沼田機械工作所	二千トンセメントサイロ築造工事
東亜土木企業株式会社	松花江発電所建築工事
大倉商事	松花江発電所水圧鉄管製作, 敷設工事
米井商事	骨材運搬用コンベヤ製作並び掘付工事
同上	セメント用コンベヤ製作並び掘付工事
同上	骨材篩分装置製作並び掘付工事

（出所）満洲国水力電気建設局（1940,30）。

かったのは労災による死者である。例えば、晩冬初春、砂利を採集するために大きな穴を掘りながら作業するが、昼ごろ凍土が融けて、土砂崩れが突然起きて、一度に20人あまりの労働者が埋められて死亡したと王廣良は語った<sup>(注10)</sup>。空閑徳平所長本人も、一度に7人が砂に埋まった事故があったと述べた〔満洲国通信社記者

1943, 33-34〕。

そのほか、砂利採取など重労働を強いられた捕虜・「犯人」が、逃走を目論んだものの、捕らえられて虐殺されたり、反乱を決行して戦ううちに殺されたりしたのである。1938年冬、五家哨の砂採取場で、元冀東保安補充隊の兵士らと朝鮮人監督との揉め事を発端に、捕虜兵たち

と警備隊との間に大規模な衝突が発生し、小浜隊長が元兵士らに目玉を抉り出され重傷を負った。これに対する報復で、冀東保安補充隊の兵士8人が警備隊によって殺害された〔豊満発電廠工運史弁公室 1992, 22-26〕。大東公司吉林事務所長福田定四郎も、労働者の逃亡に悩まされ、捕虜兵を監視する際に恐怖感をもってたと証言した〔満洲国通信社記者 1943, 32-34〕。以上の事柄から、空閑所（処）長が主張する虐殺された労働者数を含まない死亡者数は、大幅に圧縮された印象を受けざるを得ない。1941年5月30日、「満洲国」当局は豊満江東五垧地の南に「工人慰霊塔」をたてた。慰霊塔の裏面銅板には、満洲劳工協会理事飯島満治が書いた日本文の碑文が刻まれたが、そこには、「龐大な規模の工事が、酷寒などの悪条件で推し進められるなか、現場の労働者が直面した困難は想像を絶した。工事現場で死亡した労働者は無名英雄と称するべし」と記され、大量に死者を出した本当の理由には触れられていなかった<sup>(注11)</sup>。

豊満発電所の建設中、労働者達は労務当局から並々ならぬ搾取を受けた。1937年、関東軍の決定により、大東公司<sup>(注12)</sup>が発電所建設に必要な労力の供給を担うことになった。大東公司是、天津に「労働者募集処」を設置し、河北、山東などで労働者募集事業を担当させ、廉価な労働力の獲得を図った。月々に賃金を計算するという募集時の約束とは裏腹に、大東公司是年末決算という手段を取って労働者を搾取した。出勤日数を勝手に減らしても、長い時間が経過しているために、労働者にはそれを照合する方法がなかった。工事現場まで来る旅費はもちろん、写真代、労務手数料、接待費などさまざまな名目の費用が、労働者の給料から差し引かれた。

このため、労働者のなかには、豊満に来て重労働に従事しながら、金を稼ぐどころか借金を背負ってしまった者が多かった。比較的暖かい華北から東北にきた労働者にとって、一番辛いのが豊満の厳しい寒さであった。薄着で飢餓に耐えながら働く人夫たちの力を、最大限に出させるために、大東公司是夜勤に出る労働者に1人1錠のモルヒネを配った。経常的な麻薬の服用によって、心身の健康を損なったばかりでなく、多くの労働者は借金を背負うことになった。1939年7月以降、大東公司是満洲劳工協会に吸収・統合され、満洲劳工協会が工事現場における労務関係を管理したが、労働者達の待遇はほとんど改善されなかった〔豊満発電廠工運史弁公室 1992, 5, 13-15〕。

## II 戦後混乱期における豊満発電所

1945年8月、東北地域は終戦を迎え、ソ連軍がこの地域を占拠した。8月21日ソ連軍コワリヨフ大将は、旧関東軍司令部庁舎に元「満洲国」大臣らと元総務庁次長古海忠之を呼び、在満主要会社、工場の施設に関する資料の作成と提出を命じた。ソ連軍当局の厳命に従って、古海は重要会社一覧を作成し、元大陸科学院副院長志方益三がこれをロシア語に翻訳して提出した。ソ連軍はこの資料を施設撤去に利用した〔満洲国史編纂刊行会 1970, 774-775, 779〕。ソ連軍の東北進出後、中国共産党はつぎつぎと各地から東北地域に部隊を送り込んだ。一方、国民政府は8月30日に「収復東北各省処理弁法要綱」を公布し、長春に国民政府軍事委員会委員長東北行営を設立し、そのなかに政務及び経済の両委員会を置くとともに、外交部特派員公署を設け

ることを決めた。その主要人事は9月3日に発表され、熊式輝が東北行営主任兼政務委员会主任委員に、張嘉璈（字は公権）が経済委员会主任委員に任命された。外交部特派員になったのは蔣経国であった〔姚 1982, 512-513〕。東北行営が実際に東北で仕事を始めたのは、10月中旬であった。国民政府と「中ソ友好同盟条約」を締結したソ連は、国民党政権を交渉の相手とみなしていた。ソ連軍の撤退時期、東北における利権などをめぐって、ソ連の占領当局と国民政府東北行営は厳しく対立した。「満洲国」の産業施設を戦利品とみなして撤去・搬出を強行するソ連軍に対して、東北行営は粘り強く交渉し抵抗したが、これという成果はみられなかった〔張 1945a, b; 姚 1982, 504-782〕。

8月20日ソ連軍2個中隊が豊満に進駐し、日本軍は武装を解除され、将兵は捕虜となった。ソ連軍が豊満に進駐してまもなく技術将校が発電所を訪れ、運転中と据え付け中の設備の状況を調査した。9月22日から、1000人余りのソ連軍兵士、数千人の日本軍捕虜と日本人技術者及び十数人の中国人クレーン運転士らが動員され、発電所施設の撤去作業を行った。設備の据え付けに従事した経験をもつ日本人技術者が、ソ連軍の命令で分解順序、工程などを決め、所要人員を申し出ると、必要数の日本軍捕虜を連れてくるという方法で作業は進められた。ソ連軍による発電施設の撤去状況は、表1を参照されたい。10月23日に撤去作業がすべて終了するまでに、ソ連軍は発電機、水車以外に主変圧器5台と付帯する配電設備およびそのほかの工事用設備を、戦利品の名目で撤去・搬出した。撤去作業にかかわった日本人技術者によると、ソ連軍により撤去された設備は、当時の貨幣で1000万

ドル相当であり、発電所投資総額の18.5パーセントにあたる〔内田 1979, 91-92; 豊満発電廠工運史弁公室 1992, 38-39〕。1945年終戦まで豊満発電所建設に投入された工事費は2億3700万円（表2を参照）で、終戦直前の米ドル対「満洲国」貨幣の兌換率1対4.25にあわせて計算してみると損失額は17.9パーセントである。終戦後の米ドルに対する「満洲国」貨幣の低落を勘案すると18.5パーセントという数字はほぼ正確である。豊満発電所の設備を撤去・搬出した後、ソ連軍は日本人技術者を徴用して、ソ連に連行することにした。建設処長空閑徳平をはじめ十数名が選ばれて、家族共々荷物を携え、迎えに来た車両で出発した。ソ連軍に指名された人のなかで、小湊（水車担当）と三浦（発電機担当）は、中国人に匿われて、ソ連に行かず豊満発電所に残った〔東北電業総局鄭錦榮 1945, 3; 内田 1979, 93〕。

同じ時期、ソ連軍による諸般施設の撤去が、東北の各地で強行された。豊満発電所を除いて、各地の損失状況は、運転中の発電施設76万3000キロワット、据え付け中の発電施設15万6000キロワットである〔李 1988, 123; 東北行営経済委員会1945, 20〕。ソ連軍の発電施設の撤去は、東北の電力状況を著しく悪化させた。戦争による破壊と盗難などによる被害などが重なって、東北地域にはわずか20万キロワットの発電施設しか残されず、豊満発電所の残存13万キロワット設備が、東北全体の7割を占めることになった〔東北生産管理局 1946, 7; Chang 1946, 6〕。1945年末、東北行営経済委員会は日本工業協会に被害状況の調査を依頼し、その調査結果を当委員会が再度照合して纏めた報告書によると、ソ連軍による被害額は電力部門だけでも2億



1054万ドルで、損失率は60パーセントに達し、東北産業全般の被害総額は、12億2422万ドルを超える〔姚1982, 765-766〕。

東北の解放者であるべきソ連軍が、なぜこのような掠奪を行ったかについては、いくつかの理由が考えられる。そのひとつは、ソ連は「中ソ友好同盟条約」で満洲の権益を手に入れたが、国民政府と親密な関係をもつアメリカが、「門戸開放」、「機会均等」を掲げて大挙して入満し、自国の既得権益が侵食されるのを恐れたことである。ソ連は、アメリカの投資で巨大化する満洲の軍需産業の根幹を破壊し、東北の工業化を遅らせたかった。もうひとつは、ソ連は、出兵先の満洲や朝鮮に残されている膨大な植民地遺産を、戦利品という体裁のよい理由で奪い取り、自国が第2次世界大戦で蒙った損失を補おうとしたことである〔香島 1990, 238〕。また、ソ連軍の東北からの撤退を先行条件とする東北行営と、株式所有権を中ソが半々有する前提で、満業グループと満電グループの各企業の共同経営に関する協定を締結しようと目論むソ連側の主張がかみ合わず、さらにアメリカの旧植民地遺産に対するソ連の特権(戦利品、中ソ共同経営)を一切認めない姿勢が、ソ連を蛮行に走らせた〔張1945a, b; 汪・何 2005, 396-397〕。

東北の支配権をめぐる国共両党は睨み合い、各地で軍事的な衝突が起こった。当初は、先手を打った共産党が有利に立っていたが、徐々に米式装備を備えた国民党の正規軍が優勢を取り戻し、両軍は一進一退の熾烈な戦いを展開した。1946年3月初旬、ソ連軍が東北から撤退を始めると、共産党軍が四平に続いて長春、ハルビン、チチハルなどの北満洲の重要都市と広大な地域を占拠した〔董 1965, 6-7〕。一方、国民党軍は

3月13日、瀋陽を占拠した後、南路、東路、北路に分けて攻撃を開始し、遼陽、鞍山、撫順など南満主要都市を次々と占領した。4月18日から5月18日まで、国民党はのべ10万人の兵力を投入して、杜聿明東北保安司令長官の直接指揮下で、四平に向かって、1カ月間の猛攻撃を展開した。共産党軍は粘り強く抵抗を続けた後、戦力を保つために北方へ総撤退を決行した〔朱 1987, 33, 66-73〕。四平戦役後、共産党軍は長春、吉林からもすすんで撤退し、主力部隊を松花江の北側に移転した。

この頃、豊満の情勢は次のように展開された。1945年11月、東北電業総局(満洲電業株式会社の元理事らが自主的に結成した組織、鄭錦榮が代理局長にあたった)は、豊満建設処と豊満発電所を接收し、滕驥遠を発電所所長に、蘇綏章を副所長に任命した。しかし、この頃ソ連軍は、豊満の支配権を共産党勢力に譲りはじめ、1946年4月には共産党部隊が豊満に進駐した。4月10日、吉林省人民政府は豊満を正式に接收すると宣告し、豊満建設処と豊満発電所を合併して、豊満水電局を設立した。局長には鄺啓常が、副局長に滕驥遠が任命された。豊満水電局長に就任した鄺啓常は、豊満水電局工友会と豊満区清算委員会を結成し、旧勢力の一掃をはかると同時に発電所に共産党支部を設立して権力基盤を強化した〔豊満発電廠工運史弁公室 1992, 2, 39-43〕。だが、戦況で不利にたった共産党はまもなく豊満からの撤退を強いられた。

1946年5月28日、共産党軍は豊満江橋を渡って東へ撤退した。国民党軍の追撃を防ぐために、5月29日、共産党軍は豊満江橋の東側の5間の橋桁を爆破した。国民党軍が豊満に追いかけてきた時、橋が爆破されていたために、川を

渡ることができず、堰堤頂部の越流部も川水が流れていたため、クレーンで一部の兵隊を運んで、ようやく発電所に入ることができた。国民党当局は、共産党員とその積極分子を次々と逮捕し、処刑した。1946年5月29日、豊満建設処と豊満発電所は、再び東北電業総局の管轄下に入り、東北電業総局は、工程処副処長張徳恒を豊満に派遣し、滕驥遠、申俊らとともに豊満発電所の管理に当たらせた。1946年6月6日、国民政府行政院資源委員会は、専員（特派員）申俊を豊満に派遣し、接收前の準備に当たらせた [豊満発電廠工運史弁公室 1992, 47-49]。

終戦後東北の電業部門は荒廃状態にあった。1946年10月、国民政府行政院資源委員会委員長錢昌照が東北を視察した後、資源委員会は東北地域に工業、鉱業、電力等19の管理機構を設立して、これらを同委員会の傘下に入れることを決定した。そのひとつである東北電力局は、1946年11月1日瀋陽で正式に業務を開始し、各地の所属部署を接收すると同時に発電設備、送電線の修復に取り組んだ [資源委員会東北電力局 1947c, 4]。当時、東北の産業界には、中国人の人材が極端に不足していた。中高級技術者は、圧倒的に日本人が多かった。そのため、日本人技術者の徴用が切実な課題となった。日米両政府が、日本人の引き揚げを求めているなかで、国民政府行政院及び東北行営は、次のような日本人徴用規則を頒布した。「事業の継続に必要な者、我が国に欠如している技術の所有者、業務管理上なくてはならない者、特別な事情があって徴用しなければならない者」を各事業部門では日本人徴用の基準とする [中華民国行政院 1945; 東北行営秘書庁 1946]。1946年12月の統計によると、日本人徴用者総数は2万828

人で、鉱業部門には929人の日本人が徴用されていた。地域別にみると、東北の徴用者が1番多い1万1267人で（2番目に多い台湾が3991人）、鉱業部門だけでも781人（2番目の山西大同62人）が徴用されていた [中国陸軍総司令部 1946]。

1945年終戦時、東北電力事業の登録技術者数は、中国人技術者3254名、日本人技術者1567名であり、人数は中国人が絶対多数を占めていたが、そのうち参事はわずか6名、副参事は8名にすぎなかった。中国人の職員数は200名ぐらいで、その他はみな雇員と傭員であった。対照的に、日本人はその大多数が職員以上の者であった [東北科学技術学会 1945, 36]。1946年12月末、豊満発電区管理処に在籍していた人員は1188人（職員177人と工人1011人）で、その他に日本人114人がいた。日本人技術者がいなくなると発電所の運営が困難であったので、日本人の引き揚げが行われているなかで、豊満発電所では日本人21名を引き続き徴用することにした [豊満発電廠工運史弁公室 1992, 49]。小川吉雄元発電所長をはじめ、運転保守の関係者である田口正三、浅田忠一、小湊又吉、三浦、森健、吉沢正勝、谷田、市川、佐藤などが1947年以降も豊満に残っていた [内田 1979, 96]。

1946年11月、資源委員会東北電力局は、張徳恒（臨時処長）、滕驥遠、申俊ら3人を豊満発電区管理処の責任者に任じた。豊満発電所を接收したばかりの国民党当局は、多くの課題を抱えていた。未完成のままのダム継続建設、共産党に破壊された江橋の修復、撤去された後の発電設備の修理・補完など、戦争状態が続くなかで、国民党当局は難しい舵取りを迫られた。11月に、資源委員会水力発電工程総処のアメリカ人技師長ジョン・カートは、豊満を視察に

訪れ、「松花江多目的プロジェクトの完成及び回復に関する報告」を提出した〔行政院資源委員会 1946〕。この「報告」の内容は、「越流部の底部を7.5メートル下げ、洪水の排出能力を高め、堰堤の安定性の欠陥を補うこと。堰堤の横ブロック間にコンクリート打設を行い、ジョイント間の連結がなく、堰堤が同一体になっていない欠陥を克服する」というものであった。カート技師長のこの提案は、次のような理由から提出された。豊満ダムが竣工した場合のコンクリート打設量は192万立方メートルであるが、終戦まで172万立方メートルしか打設できず、なおかつ、標高210メートル部位から240メートル部位までの堰堤コンクリートの質は劣悪である。洪水に備えて、7月前に、堰堤250メートル以上の部分を1万8000立方メートル取り崩し、水流を順調にして衝撃を低減しなければならない。同時に堤体にコンクリートを3万立方メートル打設して、ダムを強固にし、安全を講じなければならない〔資源委員会東北電力局 1947b, 59-60〕。

しかし、カートの提案は応急的な措置であり、これを実施するとダム水位が下がり、貯水池の湛水量が減少し、発電量に影響を与えかねないという欠陥があった。そこで、豊満発電所の日本人技術者を含む所員らは、この提案に反対した。1947年3月23日、資源委員会全国水力発電工程総処黄育賢処長及びカート技師長と10余人の専門家は、東北電力局長郭克悌の案内で、豊満ダムを視察した〔資源委員会東北電力局 1947b, 59-60〕。一行は豊満ダムの現況を調べて、対策を検討した。結局、カートの提案は水力発電工程総処により採用された。堰堤越流部の底部が1～1.5メートル取り崩され、コンク

リートが9000立方メートル撤去された。この時、豊満発電区管理処は堤体のコンクリート打設を、わずか2万6000立方メートルしか実施できず、堰堤の各ブロックを連結するジョイント処理は、施工困難のため、停止せざるを得なくなった〔吉林省地方志編纂委員会 1995, 148〕。

1947年3月、資源委員会は、豊満発電区管理処から工事建設を担当する豊満工程処を分立させ、全国水力発電工程総処に直轄させた。全国水力発電工程総処の処長黄育賢が、豊満工程処の処長を兼任した〔豊満発電廠工運史弁公室 1992, 49〕。当時、豊満工程処は窮地に追い込まれていた。共産党軍の襲撃でセメントの調達が妨害され、砂利などの採取も困難であった。ソ連軍の搬出、戦争の破壊と盗難などにより工作機械を大量になくしたので、大規模な施工を行うことは困難であった。加えて、ようやく調達してきたセメントが軍隊に横領されるなどの原因で、工事はなかなか進捗しなかった〔資源委員会東北電力局 1947c, 52〕。内戦が全面的に勃発したため、軍費が膨張し、財政状況が極めて困難になり、国民政府は豊満工程処に建設資金を供給する能力を失った。資源委員会が米国輸出入銀行から建設費800万ドルを融資して、ダム工事を続行しようと計画したものの、不調に終わった〔行政院資源委員会 1946, 49〕。国民政府の管理下で、豊満ダムの打設工事はわずかしか行われず、壊された橋梁の修復もできなかった。しかし、この困難な状況下で1946年冬の豊満一撫順間の高圧送電線の修復を機に、豊満発電所では2台の発電機をフル稼働させ、1日270万キロワットの電力を供給することも時々あった。即ち、平均1時間に11万2500キロワットを供給した計算になる。ちなみに、「満洲

国」時期4台の発電機を稼働して出した最高記録は、1時間に19万3000キロワットの供給であった〔資源委員会東北電力局 1947c, 52〕。

松花江の北東に撤退した共産党軍は、しきりに襲撃に出て国民党の地盤を脅かした。1946年5月28日、国民党軍が豊満を占領した後、東北保安司令長官杜聿明はハルビン地域への送電を遮断するよう命じ、共産党の占拠地域に対して電力封鎖を行った〔吉林市地方志編纂委員会 1995, 46〕。国民党の電力封鎖に対抗して、共産党は国民党統治地域の送電線の破壊を行った。1947年1月16日夜、共産党ゲリラ隊長肖明亮は8人の部下を率いて、豊満駅の北3キロにある松長（豊満から長春まで）送電線の15号鉄塔を爆破し、長春地域を完全に停電させた〔豊満発電廠工運史弁公室 1992, 48〕。停電の影響で、長春では新聞社16社が合同で1部の新聞を発行せざるをえない状況となり、市民生活も混乱が生じた〔資源委員会東北電力局 1947a, 36〕。1947年1月から3月まで、共産党軍は3回松花江を渡って長春、吉林地域を襲撃した。1947年3月23日から6日間、国民党軍は発電量を増やすことで川の結氷を溶かし、共産党軍の川渡りを阻止しようと目論んだが、効果がなく失敗した〔豊満発電廠志編輯室 1991, 101〕。1947年6月からの共産党軍の襲撃で、豊満から撫順、吉林から長春の送電線が破壊された。北部の水力電気が遼寧南部、西部の各地に送電されなかったため、これらの地域では、わずか7万キロワットの火力電気に頼っていた〔資源委員会東北電力局 1947c, 6〕。1947年の後半から、戦況は共産党軍に有利になり、戦略上の要地を確保するために、占領地を縮小する必要があった国民党軍は、吉林市を放棄して長春に兵力を集中することに

した。国民党軍は吉林市を撤退する前に、ダムを爆破して共産党軍の占領地を水没すると公言した。1948年3月8日、吉林守衛部隊60軍は吉林から撤退して、長春方面に向かって移動した。その夜、小グループの国民党兵隊が豊満発電所にやってきて破壊活動を行ったが、中央制御室の当直長張文彬により善処され、発電所の配電盤と変圧器が1台ずつ壊されただけで、大事にはならなかった<sup>(注13)</sup>〔孫 1984, 239〕。

### Ⅲ 新中国による豊満発電所の再建

1948年3月9日、共産党軍が再び豊満に進駐した。中共中央東北局は東北工業部工鉱処副処長程明陞と張克威、陳一明などを豊満に派遣し、発電所の修復と発電の再開という急務を任じた〔豊満発電廠志編輯室 1991, 103〕。社内用発電機が停止したため、排水ポンプが止まって水車の油タンクが浸水し、ポンプ室も水没した。3月11日豊満に到着した程らは、豊満発電所の技術者蘇綬章、張文彬と元発電所所長小川吉雄などの協力のもと、100人余りの労働者を設備の復旧作業に動員した。徴用された日本人技術者は、電気設備、機械の修理作業に終始参加した〔豊満発電廠工運史弁公室 1992, 65〕。所員らの努力と軍隊の協力で、発電所の浸水は迅速に排出され、発電施設の修理も完了した。発電所は3月18日から吉林へ、3月29日にはハルビンに対する送電を開始した〔豊満発電廠志編輯室 1991, 103〕。1948年3月9日、中共中央東北局は、国民党統治時期の豊満発電区管理処を豊満水電局として再組織し、程明陞が局長を兼務した。また、豊満発電所と豊満ダム構築処を設立し、豊満水電局の管轄下に置いた。発電所長に

は李平が任命された。共産党は戦乱の中で放置されていたダムの修復と継続施工に迅速に取り組んだ。1948年6月22日、ダムのコンクリート打設作業が再開され、1950年9月30日まで、17万7000立方メートルのコンクリート打設を完成した。この工事の完成によって、堰堤の深刻な水漏れは克服され、重量の不足によるダムの倒壊という危険状態は基本的に解消された〔豊満発電廠志編輯室 1988a, 2-2, 3-36〕。

東北における権力基盤を安定するために、共産党は一連の措置をとって「満洲国」及び国民党の残存勢力に対する弾圧を行った。1948年9月、豊満水電局共産党委員会は「戸籍登録」運動を展開し、「家礼教」,「一貫道」,「三青团」など非公開組織の撲滅と地下に潜っている旧警察、スパイなどの摘発を行い、発電所内の安定と結束をはかった。1948年12月、解放後に豊満水電局家屋係長になった国民党スパイ陳又新を逮捕し処刑した。1951年2月21日、中央人民政府は「中華人民共和國反革命懲罰条例」を發布した。5月23日豊満水電局は「満洲国」時期の元鉄道警察官馬徳と、解放後水電局機電維持課長として身を隠していた共産党の反逆者王芝華を逮捕して処刑した〔豊満発電廠工運史弁公室 1992, 86-88〕。その一方で、共産党は大多数の所員らの結束を固めた。1948年、豊満水電局は徴用日本人技術者と国民党時期の知識人に対する融和をはかるために、彼らに特別に米、小麦粉を配給した〔豊満発電廠志編輯室 1988b, 12-20〕。当時徴用されていた田口正三によると、1953年に帰国するまで、彼らに対して給料の不払いは一度もなかった〔内田 1979, 97〕。1950年11月9日、従業員の選挙を経て、発電所第1回工廠管理委員会が選出された。所長李平

を主任とする、幹部、労働者の共同参加による民主的管理機構が発電所の管理・運営を担うことになった。1950年末水電局は豊満発電所労働者代表大会を開き、企業運営に関する重大な問題を討議、決定した。同時に労働模範表彰式を開き、生産現場で現れた労力模範に賞状と賞品を配布して励ましたのである〔豊満発電廠工運史弁公室 1992, 79〕。

共産党政権のこうした政策は、技術者・労働者の生産意欲を喚起し、電力生産の回復と向上につながった。1949年、東北の主要電力網の発電容量は35万キロワットしかなく、豊満発電所の13万キロワットの設備が全体の約37パーセントを占めていた。豊満発電所は設備容量を増加しないまま、既存設備の出力を高める方法で、毎年発電量を20パーセントずつ増加していった。1952年までに豊満発電所は毎年平均8億2000万キロワット時の電力を生産した。これは、東北主要発電ネットの発電量の半分を占める量であった<sup>(注14)</sup>〔豊満発電廠志編輯室 1991, 103; 李 1984, 7-8〕。

中華人民共和国が誕生してまもない1950年2月14日に、中ソ両国は有効期間を30年とする「中ソ友好同盟相互援助条約」に調印した〔日本国際問題研究所・中国部会 1969, 54〕。新生中国にとって、ソ連の技術や資金などの援助は必要不可欠であった。1950年2月、ソ連の水力電気設計院のアイキンベルクをリーダーとする専門家チームが豊満発電所を訪れた。1950年3月、ソ連の専門家チームは松花江の水理資料を分析し、当年に大きな洪水が発生する可能性が高いと判断したうえで、豊満ダムを洪水から守るために、7月15日の前に、4万立方メートルのコンクリートを打設する必要があると提案した。こ

の提案を受けて、1950年5月1日から7月13日までに、水電局はダムの緊急補強を実施し、5万7360立方メートルのコンクリートを打設した〔豊満発電廠志編輯室 1988a, 3-11, 3-36〕。

4カ月の調査、測量と資料の収集を終えて、ソ連の専門家チームは帰国した。この専門家チームの調査結果に基づいて、ソ連の水力電気設計院モスクワ分院は、「豊満発電所第366号設計書」を作成した。その設計内容は、水利と水力発電の設計、堤体非越流部の補強改造設計、堤体越流面と擁壁・防衝撃部分の改築、越流部ゲートの設置、発電設備の自動化設計などであった。1950年以降、豊満ダムの修復と継続建設は、基本的にこの「366号設計書」に従って行われた。堤体のコンクリート打設工事は、豊満水電局が発電所を接続してから中断することなく継続された。1953年11月に、豊満ダムの堰堤工事は「満洲国」当初の設計書が計画したコンクリート打設量を完成し、コンクリート打設量はのべ198万4500立方メートルに達した〔豊満発電廠志編輯室 1988a, 3-11, 3-38〕。

1953年から、中国では第1次5カ年計画が実施された。豊満発電所の継続建設は、国家の156項目重点プロジェクトのひとつとして定められた〔豊満発電廠工運史弁公室 1992, 4〕。ダム越流部ゲート（越流部の門、満水時にクレーンでこれをあげると越流部が放水口になる）の据え付けは、1953年1月に始まり、同年7月15日に竣工した。つづいて、1954年6月16日から9月30日までに、堰堤頂部に2基のローラー付きクレーン（越流部ゲートを持ち上げる装置）が設置された。そのほかの工事も次々と実施され、366号設計書によるダムの改築工事は、1954年までにすべて完了した〔豊満発電廠志編輯室 1988a, 3-

41〕。

ダムの改築を急ぐと同時に、発電施設の修復と新しい設備の設置が急ピッチで行われた。366号設計が立案された当時、稼動していた1号、4号発電機を除いて、6台の水車と発電機を新たに設置する必要があった。1953年1月から60年5月にかけて、豊満発電所はソ連政府の援助のもとで、不足した水車・発電機の設置を行った（発電施設の据え付け詳細は表1を参照）〔豊満発電廠志編輯室 1988a, 3-45〕。こうして、豊満発電所の第1期発電施設の据え付けは完了した。1953～56年、豊満発電所の設備容量と発電量は、東北主要電力網の半分以上を占めた。1960年、豊満発電所の発電容量は55万3000キロワットに達した。1951～60年の10年間、豊満発電所の発電量は、のべ166億キロワット時を達成した〔豊満発電廠志編輯室 1991, 103〕。豊満発電所は時代とともに不断に技術革新を行い、設備容量を増加してきた。特に、改革開放政策を実施してから、豊満発電所は大きく変貌した。1998年7月、豊満発電所はついに12台の発電機、100万2500キロワットの設備能力を有する大発電所に躍進した〔張・許 2003, 1〕。

1980年代に入ってから、豊満ダムは東北の酷寒気候の影響による損傷、初期施工の問題などもあり、老朽化がすすみ全面的に補強する必要が生じた。中国政府の要請を受けて、日本国際協力事業団は1990年から93年3月までの間、3回にわたり、株式会社アイ・エヌ・エーの窪田稔を団長とする調査団を豊満に派遣して調査を行った。調査団はボーリング調査、物理調査（トモグラフィ法による解析、水平による解析）、水中テレビロボ調査、試験・実験（圧縮試験、静弾性係数、超音波試験、アルカリ骨材反

応試験) などにより, ダムの補強に必要なデータを採集し中国側に提供した [国際協力事業団 1993, i, vi]。国際協力事業団の調査結果と提案は, 豊満ダムの補強工事に科学的根拠を提供し, 工事の進捗度を高めた。豊満ダムの全面補強工事は, 大量の人力, 物資と資金を投入して約10年間奮戦して, ついに1997年始め頃に終了した [許 2003, 3-4]。

## む す び

以上, 日本の満洲経営の縮図ともいえる, 豊満発電所の建設と戦後の歴史変遷を考察してきた。豊満ダム建設は, 日本の満洲経営の特徴である侵略的側面と開発的側面を同時に有する典型的なプロジェクトであった。満洲産業開発5カ年計画が目的とした, 軍需関連産業に廉価な電力を提供することを実現するために, 治水利水などの総合効果をも図って, 「満洲国」は総力を挙げて豊満ダム建設に取り組み, 東北初の中国最大 (当時) 規模の水力発電所をほぼ竣工させた。戦後, この開発成果が共産党政権に継承・拡大され, 東北経済の復旧と再建に大きく貢献した。しかし, 豊満発電所建設のために中国人労働者は莫大な犠牲を払い, ダム建設過程において計り知れない苦痛を味わった。(満洲国) 国債による膨大な建設資金の調達は, 満洲住民がダム建設のために相当な代価を支払ったことをも意味する。

戦後, 豊満発電所をめぐる, ソ連占領軍及び国民党, 共産党両党は熾烈な争奪戦を繰り広げた。東北の解放者であるべきソ連軍の発電施設の撤去は, 豊満発電所の電気生産量を著しく低下させ, 戦後東北地域の再建に悪影響を与え

た。東北の権益を守るために, 国民政府はソ連と粘り強く交渉したが, ソ連軍の蛮行を止めることはできなかった。共産党とせめぎあうなかで, 国民党はダムの修復と発電所の再建に, 消極的な措置しかとることができなかった。共産党はいち早く豊満地域への浸透に力を注いだ。政権を奪取した後, 共産党は労働者を頼りにしながら, 日本人徴用者を含むさまざまな要因を動員してダムと発電所の修復に取り組んだ。1950年代に入ってから, ソ連からの援助もあって, 共産党は豊満発電所の再建に成功した。1990年代における, 豊満ダムの補強工事が日中両国の協力で行われたことは, 実に喜ばしいことである。植民地遺産に対するこのような取り組みが, 当該国間の歴史のしこりをほぐすことにつながればと期待する。

歴史研究において日中両国には望ましくない傾向が存在する。「満洲国」研究の領域だけを見ても, 日本の満洲植民地統治がもっている開発的側面を, 中国側では一般的に認めようとしないし, 戦後東北地域の再建と関連して研究することがタブー視されている。一方で, 日本側には満洲植民地統治がもっている侵略的側面を軽視して, 開発的側面だけを強調しようとする傾向がある。戦後60年経った現在, 国家, 民族, 党派, イデオロギーなどにとらわれず, 客観的に歴史を見つめる必要性を筆者はつくづく感じる。今日盛んに唱えられている歴史認識の共有より, 現今の政治と一線を画した「平常心」に基づく歴史研究が先であると筆者はみている。このような観点から豊満発電所の建設, 荒廃と再建を跡づけた場合, 植民地当局はむろんのこと, 国共両党ならびにソ連軍は自己の利益を優先する前提で, それぞれ合理的に判断をし,

行動したとみてよからう。長い歴史の視野でみた場合、どちらを支持するかの満洲経営の「二面性」議論はあまり意味をもたない。歴史研究において肝要なことは真実を直視できるか否かである。

(注1) 豊満水力発電所は、当初の第2松花江水力発電所あるいは吉林松花江水力発電所から、豊満水力発電所、豊満発電所と名称が変更された。しかし、その実体はひとつである。

(注2) 松花江は吉林省東部の長白山の天池に源を発して、北西部に流れ吉林市内を通過してから、吉林省と黒龍江省との境にある扶余県内で嫩江と合流して、川の向きをいっきに東にかえて、松花江本流を形成し、黒龍江に流れこんだあと海に注ぐのである。水源である天池から嫩江と合流するまでの、全長790キロメートルの区間を、松花江本流に対照して、以前は第2松花江と呼んだ[中国大百科全書編纂委員会 1993, 79, 457]。

(注3) 1937年1月に、設置された吉林工事事務所は、39年に吉林出張所と改称され、さらに40年には、吉林工程処と改称された。この間、所(処)長は空閑徳平が担任した。1944年4月1日、水力電気建設局は、満洲電業株式会社(略称満電)と合併し、吉林工程処も豊満建設処と名称をかえて、満洲電業に所属することになった。

(注4) ダム建設地は猴嶺と喇古嶺が川を挟んで聳えており、冬は非常に寒く最低気温は零下40度にまで下がり、山奥から冷たい風が吹き出るので、当時は「風門」と呼ばれていた。風門をダム建設地と選定してから、縁起がいいことを理由に、建設者たちは地名を「風門」と音が近い「豊満」にかえた。

(注5) 満洲産業開発5カ年計画の立案経緯に関しては、原朗の研究が優れているので、それを参照されたい[原 1972, 57-69]。

(注6) 本間徳雄は初代水力電気建設局工務処長で、1937年8月直木倫太郎初代局長が転出すると局長に昇任し、44年4月水力電気建設局が満洲電業株式会社と統合されるまで在任した。その後は満電副

「満洲国」における豊満水力発電所の建設と戦後の再建

理事長に就任し終戦を迎える。豊満水力発電所建設の最高責任者であった。

(注7) 肉体労働者のことを当時は苦力といった。差別用語なので現在は普通使わない。中国語では肉体労働者を劳工という。

(注8) 1937年7月7日「盧溝橋事件」が発生した後、殷如耕の「冀東防共自治政府」が指揮する冀東保安総隊に所属している部隊で、河北省通州に駐紮する冀東保安補充隊(警士訓練隊)が共産党の八路軍に投降した事件である。事件の再発防止のため、冀東保安総隊は武装解除された。「冀東防共自治政府」は大東会社の天津事務所と秘密裏に協議し、冀東保安補充隊の将兵1400人を豊満ダム建設現場に送り出した。

(注9) 豊満工程処労務系の統計によると、1937年から41年までの5年間、殺害された労働者は1913人で、そのほか病死者3684人、労働事故による死亡者が424人で、合計6021人が死亡した[吉林省地方志編纂委員会 1995, 144]。以上とは違うデータもある。豊満建設処長空閑徳平によると、全工期の死亡者総数は、94パーセントの病死者を含め、1000人余りであった。死亡者の最高記録は1939年7月で、月間合計78人、1日平均2.6人であった[内田 1979, 65-66]。

(注10) 王廣良(1915年3月26日生まれ)は、1938年奉天第1工科学校を卒業してから、満洲国經濟部に募集され、豊満発電所工事現場で電気関連の仕事をした。当時の電気課長は後に豊満発電所長になる小川吉雄であった。当時王廣良は日本人同僚と仲がよかった。王廣良は戦後も豊満発電所で勤務しつづけ定年を迎えた。2004年8月11日と9月24日、筆者は豊満の王廣良の自宅で、計6時間にわたり、豊満発電所建設当時の状況をうかがった。

(注11) 飯島の文章は[中共豊満発電廠委員会・中共吉林省委党史研究室 1991, 293-295]に収録されている。なお、工人慰霊塔は今も現地にある。

(注12) 大東会社は、1934年3月に「満洲国」労働統制委員会の指示で天津特務機関が設置した、関内から満洲に出稼ぎに来る中国人にビザを発給する業務を行う会社であった。1935年、大東会社は組織を改編し、本部を新京に移し、天津と大連に支店を



置いた。この会社を設立した当初の目的は、出稼ぎ労働者の満洲進入を制限するためであった。満洲産業開発5カ年計画の実施にともなって、大東会社の業務は一変し、華北から中国人労働者を募集することになった〔川鍋 2004, 172-177〕。

(注13) 吉林守衛部隊60軍には2つの意見があった。軍司令官曾沢生はダムを破壊することに反対した。一方で、参謀長徐樹民は東北「剿匪総司令部」の指示に従って、ダムを爆破しようとした。豊満に駐屯している544連隊が曾司令官の意見に賛同していたため、徐参謀長は544連隊とは別のグループを豊満発電所に派遣し破壊を行った。国民党軍の士官が発電所の肝心な部位はどこかと問いかけると、張文彬は兵士らを配電盤の前に連れて行って、「ここが発電所の中樞です、これを爆破すれば発電所はおわりです」とごまかした。そこで、兵士らは配電盤に向かって手榴弾を投げつけた。すると、制御室内はたちまち煙が充満して何もみえなくなった。その際に、張文彬は所内用発電機室に逃げ込み、継電器を蹴り締めた。発電所内はすぐ真っ暗闇になり、張文彬が「逃げろ、発電所が水没するぞー」と大声で叫んだ。すると、国民党兵隊は慌ててジープに乗って発電所から逃げ去った〔孫 1984〕。

(注14) 1952年、豊満発電所の設備容量は13万キロワットで、全国の水力発電機容量はのべ19万2500キロワットである。つまり、豊満発電所の設備容量が水力発電全体の約67.5パーセントを占めた。1952年中国の水力発電量が12億7000万キロワット時であったので、67.5パーセントの比率で計算すると豊満発電所の当年の電気生産量は8億5725万キロワット時になる(李 1984, 7-8より算出)。

## 文献リスト

### <日本語文献>

- 飯塚靖 2003. 「満鉄撫順オイルシェール事業の企業化とその展開」『アジア経済』第44巻第8号 2-32.
- 内田弘四編 1979. 『豊満ダム——松花江堰堤発電工事実録——』大豊建設株式会社(非売品).
- 江夏由樹ほか編 2005. 『近代中国東北地域史研究の新

視角』山川出版社.

- 香島明雄 1990. 『中ソ外交史研究』(1937~1946) 世界思想社.
- 経済部金融司・満洲中央銀行資金統制課 1942. 「満洲第1次(康德4年度~8年度)産業開発5カ年計画所要資金調達方法別内訳表」(遼寧省档案馆/日偽財政金融 1334).
- 国際協力事業団 1993. 『中華人民共和国吉林豊満ダム修復強化計画調査最終報告書』.
- 日本国際問題研究所・中国部会編 1969. 『新中国資料集成1949-1952』第3巻.
- 原朗 1972. 「一九三〇年代の満洲経済統制政策」満洲史研究会編『日本帝国主義下の満洲』御茶の水書房.
- 広瀬貞三 2003. 「『満洲国』における水豊ダム建設」『新潟情報大学紀要』第6号 1-25.
- 堀和生 1987. 「『満洲国』における電力業と統制政策」『歴史学研究』564号 13-30.
- 松本俊郎 1988. 『侵略と開発——日本資本主義と中国植民地化——』御茶の水書房.
- 2000. 『「満洲国」から新中国へ』名古屋大学出版会.
- 満洲国水力電気建設局編 1940. 『松花江水力発電計画書概要』満洲電気協会(大連市図書館日本文献資料室).
- 満洲国史編纂刊行会 1970. 『満洲国史』総論 満蒙同胞援護会.
- 1971. 『満洲国史』各論 満蒙同胞援護会.
- 満洲国国務院総務庁 1936. 勅令第210号「水力電気建設局官制」『政府公報』(1934-1945) 雄松堂書店(マイクロフィルム版).
- 満洲国通信社記者 1943. 「松花江発電所建設の苦心を聞く座談会」『満洲電気協会会報』第28号 29-37 (吉林省社会科学院満鉄資料館).
- (これは、康德10年3月25日豊満発電所の処女発電の開始にあたり開かれた、満洲国通信社記者と空閑工程処長をはじめ現場の建設者との座談会の記録である。)
- 南満洲鉄道株式会社調査部 1937. 『満洲・5カ年計画立案書類』第2編第1巻『鉱工業部門概要』龍溪

- 書舎（1980年復刻出版）。
- 1938.『満洲統制経済資料——満洲生産力拡充並戦時経済統制に関する諸方策——』（吉林省社会科学院満鉄資料館）。
- 峰毅 2006.『『満洲』化学工業の開発と新中国への継承』『アジア研究』第52巻第1号 19-43.
- 山本有造編 1993.『「満洲国」の研究』京都大学人文科学研究所。
- 2003.『「満洲国」経済史研究』名古屋大学出版会。
- <中国語文献>
- 川鍋誠一 2004.「入満打工の中国劳工問題」（鄧嵩・薩殊利翻訳）『近代史資料』総108号 159-185.
- 東北電業総局鄭錦栄 1945.「豊満水力発電廠報告」『張公権文書』（アジア経済研究所所蔵 R-29）。
- 東北科学技術学会 1945.「電力報告書」（中華民国34年9月1日）（遼寧省档案馆／国民党資料533）。
- 東北生産管理局 1946.「第1期復工計画書」（中華民国35年12月）『張公権文書』（アジア経済研究所所蔵 R1-1）。
- 東北行営経済委員会 1945.「東北電業概要」『張公権文書』（アジア経済研究所所蔵 R7-42）。
- 東北行営秘書庁編 1946.「東北日籍技術員工留用実施弁法」（審秘字第5499号訓令）『東北行営公報』第1期（中華民国35年7月）遼寧省档案馆／国民党資料。
- 董彦平 1965.『蘇俄拋東北』台北 反攻出版社。
- 豊満発電廠志編輯室編 1988a.『豊満発電廠志』（送審稿）1937-1985 第1巻上 吉林。
- 1988b.『豊満発電廠志』（送審稿）1937-1985 第1巻下 吉林。
- 1991.『豊満発電廠志』（1937-1985）吉林。東北電業管理局『東北電業志』編輯委員会。
- 豊満発電廠工人運動史弁公室編 1992.『豊満発電廠工人運動史』（内部資料）。
- 吉林省地方志編纂委員会編 1995.『吉林省志』巻21 重工業志・電力 長春 吉林文史出版社。
- 吉林市地方志編纂委員会編 1995.『吉林市志・電力工業志』吉林 吉林文史出版社。
- 李代耕編 1983.『中国電力工業發展史料』北京 水利電力出版社。
- 1984.『新中国電力工業發展史略』北京 企業管理出版社。
- 孫貴田 1984.「關於保護豊満電站的資料」『吉林文史資料』第2輯。
- 汪宇燕・何明編著 2005.『蘇聯出兵東北始末』北京 人民出版社。
- 行政院資源委員会 1946.「修理小豊満水力発電所節略」（中華民国35年11月16日）（中国第二歴史档案館 二16J-1628之2482）。
- 許勇男 2003.「征旅回眸——豊満発電所稼働60年記念巡礼——」（豊満発電所のPR文）。
- 姚崧齡編 1982.『張公権先生年譜初稿』台北 伝記文学出版社。
- 張公権 1945a.「張主任委員与蘇聯軍部經濟顧問斯拉特潤夫司基談話記録」（1945年11月20日）『張公権文書』（アジア経済研究所所蔵 R6-21）。
- 1945b.「張主任委員与蘇聯馬琳諾夫司基元帥談話記録」（1945年11月23日）『張公権文書』（アジア経済研究所所蔵 R6-20）。
- 張愛華・許勇男編 2003.「豊満発電廠」（豊満発電所パンフレット）。
- 中共豊満発電廠委員会・中共吉林省委党史研究室 1991.『劳工血涙史』長春 吉林人民出版社。
- 中国大百科全書編纂委員会編 1993.中国大百科全書『中国地理』北京 中国大百科全書出版社。
- 中国陸軍総司令部 1946.「全国地区徵用日本技術人員調査統計表」（中華民国35年11月20日）軍字第3063号（中国第二歴史档案館 二16J-1645之2868）。
- 中華民国行政院 1945.「中国境内日籍員工暫行徵用通則」（中華民国34年9月30日）政字第21号（中国第二歴史档案館 二16J-1645之2867）。
- 朱建華 1987.『東北解放戦争史』哈爾濱 黒龍江省人民出版社。
- 資源委員会東北電力局編 1947a.『資源委員会東北電力局公報』（中華民国36年1月第1期）。
- 1947b.『資源委員会東北電力局公報』（中華民国36年1月第2・3期）
- 1947c.『成立周年記念專刊』（中華民国36年11

月1日)。(遼寧省档案馆/国民党資料JE第531,第532号案卷)。

<英語文献>

Chang Kia-*Ngau* 1946. "Summary of Report of Economic Progress in The Northeast from June to December/1946."『張公權文書』(アジア経済研究所所蔵 R8-39)。

Myers, Ramon H. 1996. "Creating a Modern Enclave

Economy : The Economic Integration of Japan, Manchuria, and North China, 1932-1945." In *The Japanese Wartime Empire, 1931-1945*. eds. Peter Duus, Ramon H. Myers and Mark R. Peattie, 136-170. Princeton : Princeton University Press.

(筑波大学人文社会科学研究所博士課程, 2006年5月15日受付, 2006年11月21日レフェリーの審査を経て掲載決定)

お詫びと訂正

本誌第48巻第5号に下記の誤りがありましたので、お詫びして訂正いたします。

記

● 「『満洲国』における豊満水力発電所の建設と戦後の再建」(南 龍瑞)

箇所：5ページ表1, 「時期」列, 中段

誤 ソ連軍による設備撤撤

正 ソ連軍による設備撤去

箇所：5ページ表1, 最下段

誤 (太字部分)

項目	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	
共産党時期	アメリカ	ソ連	ドイツ+中国	ドイツ	ソ連	ソ連	ソ連	ソ連	発電機
国	メーカー	ウェスチングハウス社	キロフ電力工廠	ハルビン電機工廠	A.E.G社	キロフ電力工廠	キロフ電力工廠	キロフ電力工廠	キロフ電力工廠
時期	発電容量	6.5万kw/台	7.25万kw/台	6.0万kw/台	6.5万kw/台	7.25万kw/台	7.25万kw/台	7.25万kw/台	7.25万kw/台
	発電開始	1943.3.25	1955.3	1960.5	1943.5.13	1956.8	1954.9	1953.7	1953.4

正 (太字部分)

項目	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	
共産党時期	国	アメリカ	ソ連	ドイツ+中国	ドイツ	ソ連	ソ連	ソ連	ソ連
発電機	メーカー	ウェスチングハウス社	キロフ電力工廠	ハルビン電機工廠	A.E.G社	キロフ電力工廠	キロフ電力工廠	キロフ電力工廠	キロフ電力工廠
時期	発電容量	6.5万kw/台	7.25万kw/台	6.0万kw/台	6.5万kw/台	7.25万kw/台	7.25万kw/台	7.25万kw/台	7.25万kw/台
	発電開始	1943.3.25	1955.3	1960.5	1943.5.13	1956.8	1954.9	1953.7	1953.4

箇所：6ページ左段, 表2の出所

誤 經濟部金融司・満州中央銀行資金統制課 (1942), 經濟部金融司・満州中央銀行資金統制課 (1942)。

正 經濟部金融司・満州中央銀行資金統制課 (1942)。